

## 第48回経協インフラ戦略会議結果

1. 令和2年10月27日(火)、第48回経協インフラ戦略会議が開催され、加藤官房長官(議長)、麻生副総理兼財務大臣、赤羽国土交通大臣、梶山経済産業大臣、西村経済再生担当大臣、武田総務大臣、鷲尾外務副大臣が出席した。
2. 会議では、本年末に策定することとしている2021年以降のインフラ海外展開に関する新戦略の策定に向けて、インフラ海外展開を取り巻く環境の重要項目である開発金融、外交の観点や、各分野における取組の現状・課題等を踏まえて議論を行った。
3. 出席者からの主な発言は下記のとおり。
4. 本日の会議の議論を踏まえ、本年末の新戦略策定に向けて、検討を進めていく予定。

(加藤官房長官)

- ・ 経協インフラ戦略会議は、菅内閣においても、我が国の成長を支えるインフラ海外展開の司令塔として、引き続き、重要な役割を担っていくこととなる。
- ・ 7月に策定した来年以降のインフラ海外展開新戦略の骨子では、①デジタル変革への対応等を通じた産業競争力の向上による海外展開の促進、経済成長の実現、②展開国の社会課題解決やSDGs達成への貢献、③「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現等外交課題への対応を、目的の3本柱として位置付けた。
- ・ 本日は、こうした新しい目的に即して、今後5年間どのような施策を行っていくか、総理が宣言された2050年カーボンニュートラルに経協インフラの面でも貢献していくことを念頭に、意見交換を行いたい。
- ・ 菅内閣の下での新戦略が、新型コロナウイルスの感染拡大、地球温暖化問題の高まりなど、足下の国際社会の変化を踏まえた、先駆的なものとなるよう、出席者の皆様の自由闊達で忌憚りの無い議論をお願いする。

(麻生副総理兼財務大臣)

- ・ まずは新型コロナによる環境変化への対応に集中的に取り組む必要がある。
- ・ 医療保健分野の対応は急務であり、財務省は、ワクチン、治療薬等の開発・製造・普及に係る包括的な取組みや、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの取組み強化をG20やADB等の場で主張する中で、強じんな医療システムを支えるインフラの重要性も指摘している。
- ・ また、新型コロナによりサプライチェーンに深刻な影響を受けた日本企業を支援するため、本年4月にJBICに「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を設け、スピード感をもって対応している。

- ・ 現地の社会課題とニーズに沿ったインフラの展開や、インフラの運営管理ノウハウの提供は、日本が主導する質の高いインフラ投資の重要な要素である。
- ・ 今月採択した「G20行動計画」でも、経済回復の手段として質の高いインフラ投資の重要性が確認されており、日本の議長下で策定した「G20質の高いインフラ原則」の実施を更に推進していく。

(赤羽国土交通大臣)

- ・ インフラの「質の高さ」は、低廉なライフサイクルコスト、相手国の人材育成・技術移転、工期等の確実な履行、環境や防災への配慮等にあり、戦略的・効果的にPRしていく。
- ・ 関係省庁とも連携し、スピード感を持って新型コロナへの対応を進める。
- ・ 国内での MaaS(Mobility as a Service)や自動運転の経験を活用するとともに、i-Construction や建設工事のDX化も進めていく。
- ・ インフラの整備に技術移転や人材育成を組み合わせた「技術移転パッケージ」型プロジェクトの案件形成や、建設業界の国際人材の育成を図る。併せて、スマートシティの海外展開の推進や、JOIN の支援分野を拡大し、積極的に活用していく。
- ・ 防災・減災や、カーボンニュートラルも視野に入れたCO2排出削減への支援のため、防災インフラ、環境にやさしい都市鉄道の整備を進めていく。
- ・ FOIP の推進のため、それに資するプロジェクトの分野横断的な推進、巡視船等官公庁船の海外展開等を進めていく。

(梶山経済産業大臣)

- ・ 各国が競争力を高める中、我が国も「質の高いインフラ」に磨きをかける必要があり、その際、二つの軸で取り組むことが重要である。
- ・ 一つ目の軸として、技術開発等によって、日本企業の技術・サービスの差別化やコスト低減に向けた取組を支援する。例えば、カーボンニュートラルの実現に貢献する技術として、日本が主導する水素について、国際的なサプライチェーンの構築を支援するNEDO実証事業を実施中である。また、現地生産等により価格競争力や供給力の強化に取り組む企業を人材育成等で支援していく。
- ・ 二つ目の軸として、新型コロナの感染拡大等の環境変化の中で、サプライチェーンの強靭性やセキュリティ、持続可能性といった新たなニーズに対応していく必要がある。デジタル技術はこれらの課題解決のための最大のツールである。例えば、貿易データの共有や活用による国際サプライチェーンの効率化や、データセキュリティの確保に向けた国際ルールの形成等を支援していく。

(西村経済再生担当大臣)

- ・ インフラの海外展開にあたっては、日本の最先端の技術を核としたシステムを輸

出する観点も重要である。

- ・ 我が国の新型コロナ対策に係る新技術や、再生可能エネルギーや CCS・CCU 等の脱炭素・低炭素技術などは、世界でニーズが益々高まり、かつ日本が進んだ技術を有する分野である。これらの分野でインフラ輸出を進め、日本の優れた企業の活躍の場を広げ、我が国の産業競争力の向上・経済成長につなげることが重要である。また、展開国での社会課題解決に貢献し、日本ならではの協力を行うことは外交戦略の観点からも重要である。

(武田総務大臣)

- ・ 本年4月に策定した「総務省海外展開行動計画 2020」に基づき、「インフラ海外展開に関する新戦略の方向性」における3本柱の目的に整合的な海外展開の推進に取り組むこととしている。
- ・ 行動計画において選定した今後3年間で重点的に推進するプロジェクトのなかには、デジタル技術・データの活用を支える「通信ネットワーク整備」に加え、社会のデジタル変革を進めるデジタルシステムの展開も幅広く含まれており、これらを戦略的に推進していくことは世界的にも有益と考えている。
- ・ 特に、ウィズコロナ時代の新たな社会生活様式の普及により、通信ネットワークの拡充・高度化やより効果的なデジタルソリューションへのニーズが出ていることから、これらに応えられる5G、光海底ケーブル、遠隔医療システム等のデジタル変革への対応に向けた ICT インフラシステムの海外展開を支援していく。

(鷲尾外務副大臣)

- ・ 外交の取組とのシナジーを最大限発揮できるよう、関係府省庁とも連携していく。
- ・ インフラプロジェクトの受注時及びその後のフォローアップを含めた個別案件に関する支援について、在外公館においてもしっかり取り組んでいく。
- ・ 2020年10月の総理のベトナム、インドネシア訪問では、新型コロナ拡大を受け、保健分野における協力が改めて確認された。同分野は我が国が強みを持つ社会インフラと位置付けられており、今後も、各国の保健医療体制の強化に資する医療機材の提供や人材育成、施設整備等に取り組んでいく。
- ・ コロナ禍の国際社会でも、ASEAN 諸国や米豪印といった基本的な価値を共有する国々との連携を通じた、ルールに基づく国際秩序の確保が重要。右に資する FOIP の実現に向け、ODA を通じた戦略的な案件形成を促進していく。関係機関が関与するインフラ案件について効果的な情報共有と連携を行い、より広範な公的資金スキームの活用を通じて、日本企業の積極的な参画を促していく。
- ・ 「質の高いインフラ投資に関するG20 原則」の着実な実施、普及に貢献していく。
- ・ 関係府省庁と連携し、デジタル流通の新たな国際ルール作りを主導していく。